

中国における日本語教育

—過去・現在・未来—

王 冲

要 旨

今回は過去・現在・未来という三つの観点から中国における日本語教育を考察した。まず、中国の日本語教育史を振り返ってみた。そして、現在の中国における「日本語教育機関」「日本語教師の資格条件」「日本語教育のカリキュラムと教材」「日本語学習者の学習動機」「日本語教育の特徴」についてそれぞれ紹介した。最後に中国の日本語教育の過去と現在を踏まえた上で、中国における日本語教育の今後の課題を指摘した。

【キーワード】日本語教育史、日本語教育、日本語教師、学習者、中国

1. 中国における日本語教育史^{*1}

1.1 満州国成立以前の日本語教育

満州国以前、日本の租借地「関東州」や「満鉄」付属地で日本語教育が行われていた。

1.1.1 関東州での日本語教育

【都市部を中心に設けられた公学堂】1904年に設立された金州の南金書院私立小学堂で開始された。1906年発布された「関東州公学堂規則」の本旨には「支那人の子弟に日本語を教える」と制定された。その後、第一次世界大戦前後の不安定な国際情勢の中で、中国各地で起きた反日運動は日本語教育にも影響を与えているため、日本語授業の時間数も減少した。

【地方の農村部に設置された普通学堂】1915年に制定された「関東州普通学堂規則」では、日本語教育をその主目標には置いていないが、1941年までに122の普通学堂が設置され、関東州の各地で日本語が教えられた。しかし、農村部では日本語能力のある教師や必要な教科書・教材が整わず、日本語教育の普及は低調であった。

1.1.2 満鉄付属地での日本語教育

満鉄の日本語教育の企図は従業員に多くの中国人を有する関係から業務の必要上行ったものであった。教授法は対訳法から教授細目の設定を行い体系化がはかられていった。その後激しい排日運動に見舞われ、日本語教育受難の時代でもあった。

1.2 満州国における日本語教育（1930年頃～1940年頃）

1932年の「満州国」建国によって、満州における日本語教育は隆盛を極めていった。

初級小学校では一年生から日本語の授業を取り入れた。教授用語は日本語と学習者の母語に分かれている。中等教育機関ではすべての科目が日本語によって教えられ、日本語能力の有無が卒業後の進路の可否を左右した。一般人に対する日本語教育は、1937年に国家試験として制度化された「語学検定試験」がその推進の大きな原動力となった。

1.3 中国大陸占領地における日本語教育

日本の中国侵略以前にも、中国各地で日本語を教える機関が次々に作られていたが、1915年以降は、中国国内で反日運動が起こり、日本語教育は火の消えた状態になった。1937年、日中戦争へと日本軍の中国侵略が拡大していくと、中国での日本語教育は軍政傀儡の教育として息を吹き返すことになる。華北では初等学校一年次から日本語が必修科目（週6時間）となり、中等学校や大学でも必修科目として教えられるようになった。一方華南、華中에서도日本語が必修科目として教えられるようになった。

このときの日本語普及政策は、科学的な言語政策に基づいたのではなく、軍部の言うがままのものであった。また、このときの日本語教育における大きな問題は有能な日本語教員の不足であること。日本語教師の採用試験も行われた。

1.4 現代中国における日本語教育

【模索期 1949-1965】1949年の新中国成立後は50年代から60年代前半にかけて外国語専門学校や総合大学に日本語専攻が設置された。

【停滞期 1966-1972】1966年からの文化大革命により全く途絶えることとなった。

【回復、発展期 1972-1986】1972年の日中国交正常化により第1次日本語ブームとなり、多くの大学で日本語教育が開始された。

【成熟期 1987-2000】80年代半ばには第2次日本語ブームとなった。1990年代には、コンピュータ時代を背景に社会の英語志向が高まる中、日本語は一時ほどの勢いはないものの、英語に次ぐ第二の外国語の地位を確立している。2003年の調査（国際交流基金）では、学習者数約39万人、世界の第3位の規模であるが、13億人という総人口に対する学習者の割合は決して高いとは言えない。

【改革期 2001年以来】

2. 日本語教育機関²

【初等教育】外国語教育は小学校3年から始まるが、英語が中心である。日本語教育を実施している機関は現在のところ遼寧省大連市に集中しており、学習者数は約1万人といわれている（1999年大連市教育学院調査）。その他の地域でも日本語教育を特色とする小学校が存在する。

【中等教育】中等教育では外国語が必修である。第一外国語は英語中心であるが、日本語が第一外国語の場合もある。この段階の学習者は日本語学習者全体の半数近くを占め、日本語を第一外国語科目として教えている普通校と、日本語の専門教育を実施している外国語学校および職業校に大別できる。また、最近では第二外国語として日本語を教える学校も出てきている。中等教育での日本語学習者で直接日本の大学への進学（留学）を希望するものが増えており、それを目的とした教育を行う高校もある。しかし、中国では、近年国策として英語教育を第一に推進しているので、学生たちの成績優秀者は、英語を学ぶという風潮が席捲している。中学・高校がこぞって日本語コースを廃止し、英語コースを新設したり増設したりして英語教育に力を入れているため、中学・高校での日本語教育衰退している。

【高等教育】高等教育での日本語教育は主に専攻科目、第一外国語、第二外国語という三つに分け

ている。

日本語専攻

大学入学定員の拡大政策の中で日本語学科の新設や既存学科の定員増で、学生が急増している。全体的に研究志向よりも実務志向（ビジネス、観光等）が高まっている。

非専攻第一外国語

現在、中国の大学で第一外国語として学べるのは、中学・高校で学んだ外国語に決められている。中学・高校での日本語教育の衰退と連動しているため、大学で語学が専門でない学生たちが必須科目として取らねばならない第一外国語も、現在では、ほとんどが英語である。

非専攻第二外国語

第二外国語というのは、他に専門分野を持つ学生が、必須の第一外国語を修得した後、選択科目として学習する科目である。現在のところ第一外国語での英語履修者を中心に日本語を選択する者が最も多い。第二外国語を履修せずに英語学習を継続する学生も多い一方で、大学進学率の増加傾向、多言語教育政策の推進ともあいまって、今後、高等教育段階の日本語教育において開設学科数、学習者数とも一層の増加が期待される。ところで、最近日本語よりフランス語、ドイツ語のほうには人気が集まっているようである。

大学院

大学院修士課程で日本語専攻を設置する大学は20数カ所、博士課程を設置するところも4カ所ある。社会全体の高学歴志向で大学院進学希望者が急増しているので、今後も設立が相次ぐと思われる。なお、日本語非専攻の修士・博士課程でも必修の第一・第二外国語科目として日本語を設置する所も多い。

【学校教育以外】

一般社会人コース

留学コース

資格取得ためのコース

日本の大学への進学コース

日系企業における日本語教育コース

3. 日本語教師の資格条件

【初等・中等教育】最近北京、上海等の都市部ではすべて大学学部卒の学歴を要求している。

【高等教育】最近では修士修了以上の学歴が必要

とされている。また、最近の傾向として、日本語専攻では、日本で修士や博士の学位を取得して帰国した教師が定着しはじめている。今後は学部卒の教師にも、修士以上の学位取得が求められ、教師の再教育が課題となっている。

【学校教育以外】特になし。

4. カリキュラムと教材（日本語専攻）

教育部が定めた日本語専攻大学生用の指導要領がある。『高等院校日語專業基礎階段教学大綱』は1,2年生（基礎課程）用、『高等院校日語專業高年級階段教学大綱』は3,4年生（専門課程）用となっている。「教学大綱」には1.平均的な授業時間数や開設すべき授業の内容 2.具体的な到達目標 3.語彙や文型のリストが記載されている。これらの内容は、大学で設置される科目や授業内容の基準となるほか、教育者が教科書やテストを作成する際の指針ともなる。

5. 学習動機

1998年海外日本語教育機関調査結果は以下のようである。

初等・中等教育では学習者の主な目的は「大学や資格試験の受験準備のため」などである。高等教育では学習者の主な目的は「将来の就職のため」「日本の科学技術に関する知識を得るため」「日本の文化に関する知識をえるため」などである。学校以外の機関では学習者の主な目的は「今の仕事で日本語を必要とするため」「日本との親善・交流を深めるため」「日本に留学するため」などである。

このように、「日本語という言語そのものへの興味」という目的が少ないようである。最近、日本語を学習動機について、「本当は、英語を専門に学びたかった。でも、成績が足りなかったので、やむなく、大学で日本語を専門にした。」のような声も少なくないようである。

6. 日本語教育の特徴

学習者の全体数は中・上級段階に達する学習者が非常に多いということである。日本語能力試験の基準で言えば、中等教育あるいは大学の第二外国語教育で3級、第一外国語教育で2級、専門教育では在学中に1級レベルに達する。また、日本語専攻の学習者は全体的に「話す」能力が極めて高いのに対し

て、「書く」能力はそれほど高くないという。

教師のレベルも全般に高く、大学では日本で学位を取得した者が少なくない。また中等教育の教師は訪日の経験はほとんどないが、日本語で十分意志疎通ができる。

その一方、問題点としてよく次の四つが取り上げられている。第一は人口当たりの日本語学習者数は意外に低いこと、第二は初中等教育における日本語教育が減少傾向にあること、第三は西部では、地域の教師のネットワークもなく、日本語教師間の情報交流が不足していること、第四は日本語教師の養成・研修不足の問題が依然として残っていることである（徐 2003）。

7. 最近の動向及び今後の課題

①これまで、中国国内における外国語専攻の学生は、しばしば単一な人材であると言われてきた。これに対して、最近の傾向では各大学の日本語学科に言語文化専攻だけではなく、ガイド専攻、国際貿易専攻、旅行管理専攻、科学日本語専攻、情報科学専攻などの専攻も設けられている。そして、他の総合大学の経済学部、コンピューターソフトウェア学部、医学部などと連携して、「共同教育プロジェクト」（5年）を実施して、日本語と経済学等の2つの学位を与えるコースも出ている。

②今まで外国語教育では文法を中心にして、詰め込み式教育が一般的であった。最近の外国語教育では聞く、話す、読む、書くという四技能の養成及び、コミュニケーションの能力の養成に目を向けるようになった。また、詰め込み式教育ではなく、考えさせるという教え方も強調されている。教師の研修も増えて、教授法の重視も要求されている。

③これからの日本語教育は、単に日本語を言語的な観点からのみ教えるのではなく、背景にある日本文化を解説し、日本文化と日本語の一体化も求められている。

④最近の都市部に住む中国人一般に対して行った「日本語の好き嫌い」のアンケート調査の結果によれば、「日本語が嫌い」と答える人が「好き」と答える人を上回っているという。この状況の中で、日本語教育普及のためには、日本・日本語のイメージアップも、今中国で最も求められていることであろう（山口 2001）。

8. おわりに

以上、中国での日本語教育の過去、現在について見てきた。果たして、中国での日本語教育の将来はどうか。現在よりさらに需要が低下していくか、それとも、現状維持で進んでいくか。両国は隣国に位置するといった地理的状况に恵まれているため、今後ますます日中交流が盛んになり日本語習得の必要性が高まると推測される。中国での日本語教育の需要は、譚ら(2005)でも述べたように、おそらく、当分の間現状維持の状態では歴史の歯車は回っていくであろう。

注

- *1.本報告書では、1949年新中国成立する前における日本語教育史は関(1997)を参考するものである。
- *2.現在の中国における「日本語教育機関」「日本語教師の資格条件」「日本語教育のカリキュラムと教材」「日本語学習者の学習動機」「日本語教育の特徴」については国際交流基金ホームページを参考するものである。

参考文献

国際交流基金ホームページ

〈<http://www.jpf.go.jp/j/urawa/world/kunibetsu/2003/china.htm#JISSHI>〉

第8回海外日本語教育研究会「中国における日本語教育」

〈http://www.jpf.go.jp/j/urawa/world/chek/wld_03_09.html〉

徐一平(2003)「国における日本研究・日本語教育の現状と展望—学術・教育上のグローバルネットワークにおける機能と役割—」第5回国際日本学シンポジウム報告書 国際日本学の可能性

関正昭(1997)「言語政策史から見た日本語教育」日本語教育史研究序説 スリーエーネットワーク刊

譚建川・楊小雁(2005)「中国における日本語教育の歴史と現状—言語政策との関係を中心に」政策研究大学院大学 国際交流基金日本語国際センター 国立国語研究所第8回日本言語文化研究会報告

山口 仲美(2001)「中国の日本語教育」『SCIENCE OF HUMANITY』33号 BENSEI 出版

ワン チョン／お茶の水女子大学大学院 応用日本言語論講座
mychong1979@yahoo.co.jp